

事業名を確認すること。

令和7年度

代表事業者1者の場合の例

「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」
(脱炭素等技術による工場・事業場の省CO2化加速事業 (SHIFT事
省CO2型システムへの改修支援事業

代表事業者2者の場合も、
本記入例を参考にする

代表事業者1者

様式第12別紙1 実施報告書
様式第12別紙2 経費所要額精算調書

GAJ事業番号

事業番号を記載すること。

代表事業者

No.	法人名
1	

共同事業者

No.	
1	
2	
3	
4	
5	

【注意事項】

1. 交付申請書類「表紙」と同じ内容なので、記載内容を一致させること。

但し、GAJ変更届・変更報告書によって記載内容の変更がなされている場合は、その内容を反映すること。

2. ☐ 「チェックボックス」のチェック漏れがないこと。

削減協力者

1	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
2	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
3	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
4	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
5	削減協力者名	
	協力者の位置付け	

基本情報

「実際の事業完了日」を記載すること。

事業名					
事業完了日	令和	年	月	日	

補助事業の区分

参加形態	☐	単独参加	☐	グループ参加
事業形態	☐	工場	☐	事業場
単・複数年度	☐	単年度事業	☐	複数年度事業
代表事業者数	☒	1者	☐	2者
審査の希望	☐	一次公募で採択されなかった場合、二次公募での審査は辞退する		

記入上の注意

代表事業者1者の場合の例

(1) シートの選択

代表事業者が1者用です。グループ申請の有無等で、使用するシートが異なります。
以下の表に従い、使用するシート選択して下さい

代表事業者2者の場合は、その様式についている
「記入上の注意」を参照すること

	シート名称	代表事業者1者
表紙等	表紙様式第12別紙	○
	記入上の注意	○
別紙1	1.代表事業者_1	○
	3.共同事業者	○
	4.グループ申請	×
	グループ申請無 グループ申請有	○
別紙2	1.代表事業者1者	○
別添	補助対象外費用での設備導入や運用改善によるCO2削減効果	○

○…使用する ×…使用しない

(注1) ×のシートはシートを削除して提出して下さい。

(注2) 「3.共同事業者」に記載する情報が無い事業でも、シートは削除せず空欄のまま提出して下さい

(2) 注意事項

タブに記載したシート名称を変更しないでください。

(3) その他

- ・自動計算、自動記入のセルには網掛けをしています。
- ・シートの追加をしないでください。
- ・別紙1と別紙2の区別は、シートの上部に記載しています。
また、タブに記載したシート名称の見出しの色を分けています。
無色…表紙等
黄色…別紙1
青色…別紙2
緑色…別添
- ・保護をかけているシートがあります。重大な不都合がある場合は、協会まで連絡ください

代表事業者1者の場合の例

1. 代表事業者－1

(1) 代表事業者－1の情報

代表事業者2者の場合も、
本記入例を参考にする事

法人	法人名											
	法人所在地	郵便番号	〒									
事業実施責任者	【注意事項】 1. 交付申請書類「表様式第1別紙1整備計画書」と同じ内容なので、記載内容を一致させること。 但し、GAJ変更届・変更報告書によって、記載内容の変更がなされている場合は、その内容を反映すること。 2. ☐「チェックボックス」のチェック漏れがないこと。											
経理責任者												
代表事業者の 事務連絡先							部署					
							役職					
	氏名	姓				名						
	勤務先住所	郵便番号	〒									
	電話番号											
E-mail												

(2) 代表事業者－1の事業実施場所

工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐

3. 共同事業者

1	法人名									
	法人番号									
	事業実施 責任者	部署								
		役職								
		氏名	姓		名					
電話番号										
2	法人名		【注意事項】 共同申請の場合 1. 交付申請書類「表様式第 1 別紙 1 整備計画書」と同じ内容なので、記載内容を一致させること。 但し、GAJ変更届・変更報告書によって、記載内容の変更がなされている場合は、その内容を反映すること。 2. ☐ 「チェックボックス」のチェック漏れがないこと。							
	法人番号									
	事業実施 責任者	氏名					姓		名	
		電話番号								
		E-mail								
3		法人名								
	法人番号									
	事業実施 責任者	部署								
		役職								
		氏名					姓		名	
電話番号										
4	法人名									
	法人番号									
	事業実施 責任者	部署								
		役職								
		氏名	姓		名					
電話番号										
5	法人名									
	法人番号									
	事業実施 責任者	部署								
		役職								
		氏名	姓		名					
電話番号										
共同事業者の 事務連絡先	区分	☐	共同事業者	☐	事務代行者					
	法人名									
	部署									
	役職									
	氏名	姓		名						
	勤務先 住所	郵便番号	〒							
	電話番号									
	E-mail									

3. 共同事業者

代表事業者 2 者の場合の例

代表事業者
番号

1	法人名						1	
	法人番号							
	事業実施 責任者	部署						
		役職						
		氏名						
		電話番号						
E-mail								
2	法人名						2	
	法人番号							
	事業実施 責任者	部署						
		役職						
		氏名	姓			名		
		電話番号						
E-mail								
3	法人名							
	法人番号							
	事業実施 責任者	部署						
		役職						
		氏名	姓			名		
		電話番号						
E-mail								
4	法人名							
	法人番号							
	事業実施 責任者	部署						
		役職						
		氏名	姓			名		
		電話番号						
E-mail								
5	法人名							
	法人番号							
	事業実施 責任者	部署						
		役職						
		氏名	姓			名		
		電話番号						
E-mail								
共同事業者の 事務連絡先	区分	☐ 共同事業者		☐ 事務代行者				
	法人名							
	部署							
	役職							
	氏名	姓			名			
	勤務先 住所	郵便番号	〒					
	電話番号							
	E-mail							

【注意事項】 共同申請の場合

1. 交付申請書類「表様式第 1 別紙 1 整備計画書」と
同じ内容なので、記載内容を一致させること。
但し、GAJ変更届・変更報告書によって、記載内容
の変更がなされている場合は、その内容を反映すること。

2. ☐ 「チェックボックス」のチェック漏れがないこと。

連名申請の場合、
関係する代表事業
者の代表事業者番
号を記載する

4. グループ申請

「1.代表事業者」、「2.代表事業者」に記載以外の事業実施場所について記載する

(1) 事業実施場所

代表事業者名											
工場・事業場名											
主な業務内容											
建物の所有者											
住所	郵便番号	〒									
補助事業 実施の有無	【注意事項】グループ申請の場合 1. 交付申請書類「表様式第1 別紙1 整備計画書」と同じ内容なので、記載内容を一致させること。 但し、GAJ変更届・変更報告書によって、記載内容の変更がなされている場合は、その内容を反映すること。 2. □「チェックボックス」のチェック漏れがないこと。										
(2) 事業実施場所											
代表事業者名											
工場・事業場名											
主な業務内容											
建物の所有者											
住所											
補助事業 実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐					
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐					
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐					

(3) 事業実施場所

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐

(4) 事業実施場所

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐

代表事業者1者

原則として全ての金額は消費税抜き金額で記載すること。

実施年度		2026年度	
(1)総事業費 見積書の総額（消費税抜き）と一致	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出額
円	円	円	円
(5)基準額 (交付決定通知書の補助 基本額)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少な い方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X1/3 千円未満切り捨て
円	円	円	円
(9)補助金交付決定額 (交付決定通知書の補助金 の額)	(10)補助金所要額 (8)と(9)を比較して少な い方の額	(11)削減額 (9)-(10)	
円	円	円	

代表事業者2者の場合も、
本記入例を参考にし、また
まとめ表も記入すること

補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		細分・設備名称	金額	
交付決定通知書の補助 金の額を記載する				
補助対象経費実支出額内訳の記載 方法は、交付申請時の「様式第1別 紙2 経費内訳」と同じ。				
(4) 補助対象経費実支出額 は「補助対象経費実支出額内 訳」の合計金額と同額。				
※「複数年度」案件の場合、 ・複数年度のうち補助対象年度の実績数値を記入する。 ・費目は交付決定時の経費内訳を参照する。				
見積書以外の書類（按分計算書等）の資料番号を引用する 場合は、書類名を明記すること。				
合計	円			

購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入時期
X 事業場 設備A Y 事業場 設備B	・記載する設備名称は、経費内訳の 記載に準ずるが、グループ申請の場合、 事業場毎に分離して記載する。 ・両事業場にまたがる設備は財産価格 を按分のこと。		単価および金額には付帯機器も含 み、かつ材料費だけでなく工事費用 （労務費、管理費等）を含めた金 額を記入する。		購入時期は、 検収年月日 を記入する。
※「購入した主な財産の内訳」の各記載事項は、交付規程第8条により規定されている 「様式第11取得財産等管理台帳」と対応させること。					

注) 補助対象経費実支出額内訳、及び購入した主な財産の内訳が書ききれない場合は、下表に記入して下さい

自主的対策のCO2削減効果

代表事業者_1			公募申請時の様式第1 CO2削減計
事業実施場所			画書の、該当する対策個票番号を記
事業名			

公募申請時に様式第1の対策個票に計画した自主的対策の実施実績、それによるCO2削減効果の実績を下記に記載する。
複数の自主的対策がある場合は、適宜頁を追加して記載する。

自主的対策①

1. 自主的対策の計画内容： 公募申請時の様式第1の対策個票番号を右に記載する 3

2. 自主的対策の実施実績報告

1の対策個票に計画した内容が変更無く実施されたか、または、実施内容に変更があった（設備導入の場合は機種、型式、台数他等の変更、あるいは、設備導入以外の対策の内容等の変更）場合は、その変更内容を明記し実施内容を記載する。

対策個票3に計画した内容の通り、主要システム設備照明である既存の蛍光灯照明をLED照明に更新した。
（* 複数年度事業で本年度未実施の場合⇒ 対策個票3に以下を計画しているが、実施は来年度予定。）

機種	型式	機器出力	数量	出力総計
既存設備：直管蛍光灯40型	FLR40XXXXXXX	40W	20本	合計800W
更新設備：直管LEDランプ40型	LED40-XXXX	17.5W	20本	合計350W

* 複数年度事業で、本年度未実施の場合は、上記（ ）の例の如くその旨記載する。
この場合、これ以降の項目の記載は不要とする。

対策個票に計画した内容が変更無く実施されたか、または、実施内容に変更があった場合は、計画と比較してその変更内容を明記の上、実施内容を記載する。

完了実績報告時（複数年度事業の場合は最終年度の完了実績報告時）に、自主的対策が実施されていること。

モニタリング開始年度に対策の運用が開始されていること

設備導入完了年月日	令和9年1月〇〇日	対策開始年月日	令和9年△月XX日
-----------	-----------	---------	-----------

3. 実施エビデンス：以下の添付資料を右に記載すること

- ・設備導入の場合、契約書、納品書、写真アルバム
- ・設備導入以外の対策の場合、その証憑類の写し（例えば、設備補修等の契約書、購入伝票等）

＜添付資料名＞

①契約書_XXXXXXXXXX
②納品書_△△△△
③写真アルバム_〇〇〇〇

実施エビデンスを記載し、提出すること

4. 年間エネルギー削減量と年間CO2排出削減量

実施した対策の年間エネルギー削減量と年間CO2排出削減量を記載する。1の対策個票に計画した年間エネルギー削減量ならびに年間CO2排出削減量と同一以上であることを確認出来ること

資料□□より、令和7年度の年間照明点灯時間〇〇〇〇hrであり、対策個票3に計画した内容の通り、
本対策による年間エネルギー削減量＝（既存設備800W－更新設備350W）× 〇〇〇〇hr＝・・・
従い、年間CO2排出削減量＝・・・

対策個票に計画した内容が変更無く実施されたか、または、実施内容に変更があった場合は、計画と比較してその変更内容を明記の上、実施内容及び、CO2削減効果を記載する。

自主的対策が複数ある場合は、シートを追加し、上記同様に記載・報告すること。

自主的対策のCO2削減効果

代表事業者		自主的対策実施の代表事業者、 事業実施場所を記載		公募申請時の様式第1 CO2削減計 画書の、該当する対策個票番号を記
事業実施場所				
事業名				

公募申請時に様式第1の対策個票に計画した自主的対策の実施実績、それによるCO2削減効果の実績を下記に記載する。
複数の自主的対策がある場合は、適宜頁を追加して記載する。

自主的対策①

1. 自主的対策の計画内容： 公募申請時の様式第1の対策個票番号を右に記載する 3

2. 自主的対策の実施実績報告

1 の対策個票に計画した内容が変更無く実施されたか、または、実施内容に変更があった（設備導入の場合は機種、型式、台数他等の変更、あるいは、設備導入以外の対策の内容等の変更）場合は、その変更内容を明記し実施内容を記載する。

対策個票 3 に計画した内容の通り、主要システム設備照明である既存の蛍光灯照明をLED照明に更新した。

（＊複数年度事業で本年度未実施の場合⇒ 対策個票 3 に以下を計画しているが、実施は来年度予定。）

機種	型式	機器出力	数量	出力総計
既存設備：直管蛍光灯40型	FLR40XXXXXXX	40W	20本	合計800W
更新設備：直管LEDランプ40型	LED40-XXXX	17.5W	20本	合計350W

対策個票に計画した内容が変更
無く実施されたか、または、実施内
容に変更があった場合は、計画に
比較してその変更内容を明記の上、
実施内容を記載する。

＊複数年度事業で、本年度未実施の場合は、上記（ ）の例の如くその旨記載する。
この場合、これ以降の項目の記載は不要とする。

完了実績報告時（複数年度事業の場合は最終年度の完了実績
報告時）に、自主的対策が実施されていること。

モニタリング開始年度に対策の
運用が開始されていること

設備導入完了年月日

令和9年1月〇〇日

対策開始年月日

令和9年△月XX日

3. 実施エビデンス：以下の添付資料を右に記載すること

- ・設備導入の場合、契約書、納品書、写真アルバム
- ・設備導入以外の対策の場合、その証憑類の写し

（例えば、設備補修等の契約書、購入伝票等）

＜添付資料名＞

- ①契約書_XXXXXXXXXX
- ②納品書_△△△△
- ③写真アルバム_〇〇〇〇

実施エビデンスを記載し、
提出すること

4. 年間エネルギー削減量と年間CO2排出削減量

実施した対策の年間エネルギー削減量と年間CO2排出削減量を記載する。1 の対策個票に計画した年間エネルギー削減量ならびに
年間CO2排出削減量と同一以上であることを確認出来ること

資料□□より、令和7年度の年間照明点灯時間〇〇〇〇hrであり、対策個票3に計画した内容の通り、
本対策による年間エネルギー削減量＝（既存設備800W－更新設備350W）× 〇〇〇〇hr＝・・・
従い、年間CO2排出削減量＝・・・

対策個票に計画した内容が変更無く実施されたか、
または、実施内容に変更があった場合は、計画に比
較してその変更内容を明記の上、実施内容及び、
CO2削減効果を記載する。

自主的対策が複数ある場合は、シートを追加し、上記同様に記載・報告すること。